

貸借対照表

(平成 28 年 12 月 31 日 現在)

株式会社トーブ

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| I 流動資産 | 1,327,925 | I 流動負債 | 567,382 |
| 現金及び預金 | 593,553 | 買掛金 | 19,522 |
| 受取手形 | 119,160 | 工事未払金 | 236,498 |
| 電子記録債権 | 60,865 | 施設未払金 | 79,364 |
| 売掛金 | 9,218 | 未払金 | 41,077 |
| 施設管理売掛金 | 116,709 | 役員賞与引当金 | 8,400 |
| 完成工事未収入金 | 336,186 | 賞与引当金 | 20,606 |
| 未成工事支出金 | 65,248 | 施設前受金 | 656 |
| 前払費用 | 3,729 | 未成工事受入金 | 2,084 |
| 繰延税金資産 | 16,987 | 預り金 | 15,607 |
| 未収入金 | 6,160 | 完成工事補償引当金 | 8,036 |
| 立替金 | 86 | 未払費用 | 2,527 |
| 仮払金 | 20 | 未払法人税等 | 45,529 |
| | | 未払消費税等 | 30,350 |
| | | 1年以内返済予定長期借入 | 57,120 |
| II 固定資産 | 556,776 | II 固定負債 | 255,519 |
| 1.有形固定資産 | 473,405 | 長期借入金 | 242,920 |
| 建物 | 206,167 | 役員退職慰労引当金 | 8,000 |
| 建物付属設備 | 71,319 | 繰延税金負債 | 4,599 |
| 構築物 | 17,329 | | |
| 機械及び装置 | 0 | 負債合計 | 822,901 |
| 車両運搬具 | 39 | (純資産の部) | |
| 工具器具及び備品 | 861 | I 株主資本 | 1,051,577 |
| 土地 | 177,688 | 1.資本金 | 30,000 |
| 2.無形固定資産 | 1,387 | 2.利益剰余金 | 1,021,577 |
| 電話加入権 | 1,387 | 利益準備金 | 12,700 |
| | | その他利益剰余金 | 1,008,877 |
| 3.投資その他の資産 | 81,982 | 別途積立金 | 49,500 |
| 投資有価証券 | 34,524 | 繰越利益剰余金 | 959,377 |
| 出資金 | 70 | | |
| 長期滞留債権 | 342 | II 評価・換算差額等 | 10,222 |
| 貸倒引当金 | △ 338 | その他有価証券評価差額金 | 10,222 |
| 長期前払費用 | 3,275 | | |
| 敷金 | 1,510 | 純資産合計 | 1,061,800 |
| 長期差入保証金 | 500 | | |
| 会員権 | 16,981 | 資産合計 | 1,884,701 |
| 保険積立金 | 25,118 | 負債・純資産合計 | 1,884,701 |
| 資産合計 | 1,884,701 | | |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 : 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で計算しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、当期の計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

当期純損益

1. 当期純利益は 88,935 千円であります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。